

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15276

水田農業経営安定対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農政費		
	大事業	農政事務事業		
	中事業	水田農業経営安定対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	農業所得の向上及び農業経営の安定を図る。		和歌山市農業再生協議会を通じて、国の交付金を交付するために必要な現地調査等の事務や啓発を行う。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。	転作等目標面積の配分、事業の啓発及び助成補助金交付事務を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,865	4,865	5,500	5,500	5,500	5,477	7,733	0	5,500	0
伸び率(%)	△4.8%	0%	13.1%	13.1%	0%	△0.4%	40.6%	△100%	△28.9%	0%
人件費	正規職員	5,799	5,880	6,052	5,654	4,887	5,430	7,215	0	7,215
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,799	5,880	6,052	5,654	4,887	5,430	7,215	0	7,215
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	4,865	4,865	5,500	5,500	5,500	5,477	7,733	0	5,500	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.72	0.73	0.76	0.71	0.63	0.70	0.93	0.00	0.93
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市農業再生協議会への経営所得安定対策推進事業費 5,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
経営所得安定対策等に対する申請件数		件	100	69	69%	100	
			100	74	74%	100	
			100	65	65%	100	
転作等目標面積		a	700	344	49.1%	700	
			700	427	61%	700	
			700	413	59%	700	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市の農業は、水稻を中心に野菜・果樹を取り入れた複合経営を営んでいる農業者が多く、水稻から完全に野菜へ転換する農業者が少ないことから、転作等の面積はここ数年減少している。</p> <p>しかし、和歌山市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策等の事業については、国の助成制度であり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図るためには、重要な取組と考える。</p>
見直し・改善内容	<p>和歌山市農業再生協議会の事務局が農林水産課内に設置されていることから、JAわかやまや農業委員会などの協議会の構成員と連携し、よりわかりやすく伝わりやすい内容のパンフレットを作成するなど、経営所得安定対策等に係る制度のさらなる周知を行い、産地の育成を図る。</p>